

むかわ町水道事業経営戦略

令和5年4月

むかわ町

むかわ町水道事業経営戦略

団 体 名 : むかわ町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 4 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 27 年 1 月 26 日	計 画 給 水 人 口	5,370 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用(全部)	現 在 給 水 人 口	4,437 人
		有 収 水 量 密 度	0.119 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☒ 表流水、 ☐ ダム、 ☐ 伏流水、 ☐ 地下水、 ☐ 受水、 ☐ その他 (複数選択可)												
施	設	数	浄水場設置数	1	管	路	延	長	97.41	千m				
			配水池設置数	2										
施	設	能	力	2,440 m ³ ／日		施		設			利	用	率	51.3

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金は基本料金と使用料金の合計となります。 基本使用料は口径別で月額料金を定めており、使用料金は用途により1m ³ あたりの金額を定めております。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まな	平 成 2 2 年 4 月 1 日	

<料金表> 基本使用料(メーター使用料含む)

メーター口径	月 額
13mm	880円
20mm	1,500円
25mm	3,350円
30mm	5,180円
40mm	6,140円
50mm	7,960円
75mm	9,170円
100mm	12,200円

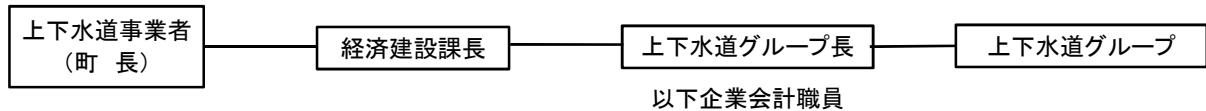
使用料金(1m³)

家事用	家事用外
167円	240円

④ 組 織

本町の上下水道事業はむかわ町長を上下水道事業者として、上水道事業は鶴川地区水道事業と徳別地区簡易水道等事業、下水道事業は鶴川地区公共下水道事業と徳別地区農業集落排水事業で運営しています。
令和4年度現在は6名体制(会計年度職員1名)で配置は上水道事業4名、下水道事業が2名となっています。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	上下水道G
61歳～	1人
51～60歳	1人
41～50歳	1人
31～40歳	2人
～30歳	1人
合計	6人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

①組織編制及び人員削減

平成20年度に簡易水道等事業と下水道事業を企業会計に移行した際は7名体制で運営していましたが4公営企業会計を1部署で実施することや財政部門との連携により事務の効率化を図り現在は1名減の6人体制となっています。

②民間活用及び技術者確保

施設の運転、維持管理を民間委託することにより技術力を確保し、職員数の減や人事異動に伴う技術力低下の抑制を図っています。

③有収率の向上

水道管の漏水調査や修繕等により有収率の向上に努めています。

④広域連携

近隣事業体とのブロック会議で協議を行っており、今後も継続して検討を行います。

⑤アセットマネジメント

令和3年度に厚生労働省の「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」における3Cレベルを実施しています。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

本町の経営分析表は水道事業、簡易水道等事業の2会計を一つの上水道事業としているため、合算値での分析表であり両事業とも同じ分析となっています。

①料金回収率: 80%台で推移していて、類似団体平均値と同様に全体的にやや低下傾向にあります。

②施設稼働率: 30%後半を推移していて、類似団体平均値より低い状況にあることから今後は施設機器更新に併せ施設能力の見直しやダウンサイジングなどを検討していきます。

③有収率: 平成30年度に発生した胆振東部地震により大規模な料金減免を行ったため数値が低下していますがそれ以外は類似団体平均値を上回る値となっています。

④有形固定資産減価償却率: 50%台で推移していて類似団体平均値とは数パーセント上回っています。今後、法定耐用年数に近づく資産が増えることから、財政とのバランスを取りながら施設等の更新等を計画していきます。

⑤管路経年率: 20%台で推移し類似団体平均値とは数パーセント上回っています。今後、法定耐用年数に近づく管路が増えることから、管路更新率の推移を注視し、財政とのバランスを取りながら管路の更新等を計画していきます。

2. 将来の事業環境

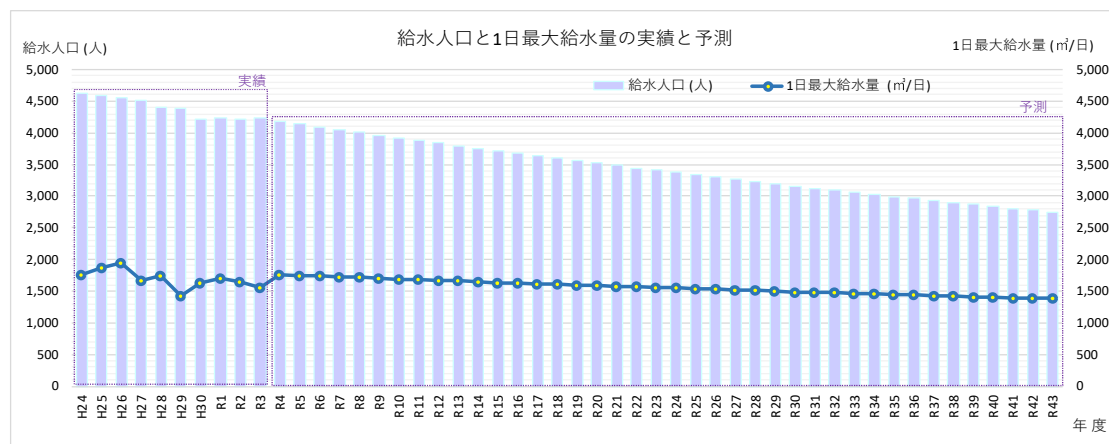
(1) 給水人口の予測

給水人口は、平成24年度から令和3年度のむかわ町水道事業における給水人口の実績に基づき、数式を用いて予測しています。グラフでは給水人口が右肩下りの傾向にあり、令和3年度の給水人口実績値は「4,240人」であるのに対して、令和43年度の予測値は「2,748人」となり、40年間でおよそ65%となる予測になっています。

給水人口の実績 (H24～R3) と 予測 (R4～R43)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
給水人口(人)	4,626	4,599	4,554	4,520	4,406	4,380	4,220	4,233	4,225	4,240
年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
給水人口(人)	4,183	4,138	4,094	4,050	4,007	3,964	3,921	3,879	3,838	3,796
年 度	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
給水人口(人)	3,756	3,715	3,676	3,636	3,597	3,559	3,521	3,483	3,445	3,409
年 度	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
給水人口(人)	3,372	3,336	3,300	3,265	3,230	3,195	3,161	3,127	3,093	3,060
年 度	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43
給水人口(人)	3,027	2,995	2,963	2,931	2,900	2,869	2,838	2,807	2,777	2,748

給水人口・1日最大給水量の実績 (H24～R3) と 予測 (R4～R43)



(2) 水需要の予測

1日最大給水量は、同じ40年間で1,556m³/日から1,381m³/日に下降していて、給水人口の減少と同様に減少傾向が見て取れます。

1日最大給水量 (m³/日)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1日最大給水量(m³/日)	1,751	1,878	1,940	1,672	1,740	1,423	1,631	1,696	1,653	1,556
年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
1日最大給水量(m³/日)	1,763	1,750	1,737	1,726	1,715	1,704	1,691	1,681	1,670	1,659
年 度	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
1日最大給水量(m³/日)	1,649	1,638	1,626	1,617	1,605	1,596	1,586	1,576	1,566	1,556
年 度	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
1日最大給水量(m³/日)	1,546	1,537	1,528	1,518	1,510	1,499	1,490	1,480	1,472	1,463
年 度	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43
1日最大給水量(m³/日)	1,455	1,447	1,438	1,428	1,421	1,413	1,404	1,396	1,389	1,381

(3) 料金収入の見通し

料金収入の見通しを立てるため、「予想年間料金収入＝予想年間有収水量×供給単価」という式を用いて料金収入(40年間)を試算しました。供給単価は、令和3年度実績値を採用しています。
 試算の結果、料金収入が右肩下がり傾向にあり、令和3年度の実績値「104,859千円」であるのに対して、令和43年度の予測値「82,520千円」となり、おおそ79%となる予測となっています。

令和4年度から40年間の料金収入(円/年)の予想結果

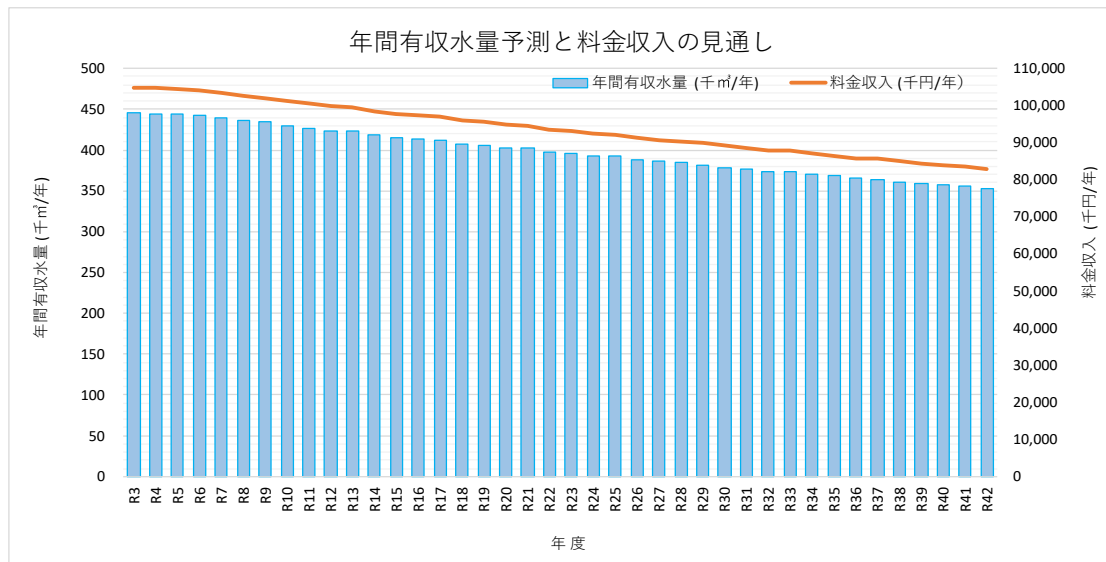
年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
年間有収水量 (千 m ³ /年)	446	444.9	443.45	442	439	436	434	430	427	424	423
料金収入 (千円/年)	104,859	104,596	104,255	103,914	103,209	102,504	102,033	101,093	100,388	99,682	99,447

年間有収水量予測と料金収入の見通し

R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
419	416	414	412	408	406	403	402	398	396
98,507	97,802	97,331	96,861	95,921	95,451	94,745	94,510	93,570	93,100

R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
393	392	388	386	384	382	379	376	374	373
92,394	92,159	91,219	90,749	90,278	89,808	89,103	88,398	87,927	87,692

R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43
370	368	365	364	361	359	357	356	353	351
86,987	86,517	85,812	85,576	84,871	84,401	83,931	83,696	82,990	82,520



(4) 組織の見通し

本事業ではこれまでも経営の効率化の観点から職員数を適時削減しているところです。
 このため、限りある行政資源の中で機能的で弾力的な組織機構の構築に向けて全庁的に取り組むとともに、官民連携の更なる取り組みについて検討していく予定です。

3. 経営の基本方針

水需要は人口減少や節水型機器の普及等により減少が見込まれる一方、町民生活や産業経済活動を支える重要なライフラインであり、長期的に安定した事業運営を進めるためには経営基盤の強化による経営の健全化が必要となってきます。
 暮らしや経済活動を支える水道システムの計画的な整備や維持管理を通して、長寿命化や強靱化を進めながら、持続可能な水道システムの構築を進めていきます。

- ①水道施設の適正な維持管理、老朽化した施設の計画的な更新改修及び強靱化を進め、安全で良質な水の安定供給を図ります。
- ②経営環境の変化に対応するため、水道事業の経営基盤の安定化を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメント計画(40年間)において整理した対象施設の計画的な改築更新事業を実施して、災害に強い水道施設の構築を行います。 改築更新を進める上で、特に管路では長い年月を必要とするため、その状況把握が必要になります。このため、漏水のパロメーターである有収率98%(R3年 95.6%)を目標とします。
-----	--

経営戦略では、複数パターンで試算を行い事業費を確認しています。

○経営戦略の計画期間(10年間) 事業費 総額 2,202百万円

- ・春日浄水場耐震化工事
期 間: R11～R12 事業費: 約280百万
- ・配水管更新工事
期 間: R5～R14 事業費: 約1,408百万
- ・機械・電気・計装機器更新工事
期 間: R5～R14 事業費: 約514百万円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	計画期間中の収支が均衡するよう財源を確保します。 経常収支比率:100%(R3 104.9%) 累積欠損金費率:0%(R3 0%)
-----	---

- ・料金に関する事項
料金収入は減少傾向になります。内部留保資金を活用も考慮して料金改定についても検証します。
- ・建設改良の財源
計画期間内の建設改良費の財源については、内部留保資金と企業債を計画しています。
- ・繰入金
一般会計繰入金は、その必要性に応じて、関係部署との調整して計上しています。
- ・資産の有効活用
有効利用できる遊休資産はなく基金等もないため、取組みについては困難な状況です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費に関する事項 現状の職員数を維持し、直近の5カ年の平均値を計上しています。
・動力費に関する事項 有収水量に基づき、動力費単価を掛け合わせて算定しています。(単価上昇1%/年見込む)
・委託料に関する事項 直近5カ年の平均値を計上しています。
・修繕費に関する事項 直近5カ年の平均値を計上しています。(単価上昇1%/年見込む)
・その他 漏水調査と漏水箇所の早期修繕、適切な管理更新の実施により、有収率・料金回収率の維持向上を図ります。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	水道事業に係る地域別協議会で広域化について協議を行い、令和4年度末に北海道水道広域化推進プラン(仮称)を公表予定です。今後も継続して協議を行い広域化・共同化の協議を進めていきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	民間の資金やノウハウを活かした事業運営ができるように、これらに関連した他事業体等の取り組みや動向などを情報収集し、随時検討していく予定です。
アセットマネジメントの充実 (施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 に よ る 投 資 の 平 準 化)	アセットマネジメントを令和3年度に実施し、平成28年度に策定した経営戦略を令和4年度に見直しを実施しました。今後、アセットマネジメントの充実は、経営戦略の見直しと同期を図りながら、水道事業の環境変化、経営資源の変動、収支計画との乖離などを把握して、施設・設備の耐震化や長寿命化等を図っていきます。
施 設 ・ 設 備 の 廃 止 ・ 統 合 (ダ ウ ン サ イ ズ イ ン グ)	水道施設・管路の更新や耐震化を実施する際には、将来における給水人口及び給水量の減少を踏まえて、管路の口径縮小や施設の統合・再配置を検討していきます。 今後は、施設単体や区間管路のみに着目するのではなく、水道システム全体として合理的な配置やネットワークの形成を図っていきます。
施 設 ・ 設 備 の 合 理 化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	今後の人口減少、水需要を検証しつつ、令和6年度以降、事業費を平準化しながら老朽施設の更新に向けて検討していきます。
施 設 の 見 通 し	・管路は経年化率や有形固定資産減価償却率が他事業体より若干上回っており、老朽化がやや進んでいることから、管路の更新を耐震化と併せて計画的に進めていきます。 ・浄水場等は、アセットマネジメント計画に基づき健全度の低いものから改築・更新を進めていきます。
そ の 他 の 取 組	・定期的な点検調査や修繕により、健全な機能を維持しながら長寿命化と耐震化を確実に進めていきます。 ・機器設備の効率的な運用により、省エネルギー及びコスト縮減に努めていきます。 ・施設や管路等の改築更新及び耐震化は長期間を要するため、その間に発生する自然災害や破損事故等に備えるために、地域防災計画などにもとづく応急給水及び応急復旧の体制を維持していきます。 ・目標設定は、アセットマネジメント(40年)に基づく投資計画及び財源計画の中で行われており、長期間を見据えたものになっています。

② 財源についての検討状況等

料 金	本計画期間内は財政収支で黒字となる見込みですが、次期計画見直しまでに水道事業における現状の分析と将来の見通しを把握しながら、料金改定に向けて検証を進めていきます。
企 業 債	内部留保資金を考慮して投資と財政の均衡を図りながら、持続性のある水道事業の経営を行うために、企業債により建設改良事業を進めていきます。
繰 入 金	一般会計繰入金は、その必要性に応じて、関係部署との調整して計上していきます。
資産の有効活用等による収入増加の取り組み	有効利用できる遊休資産はなく基金等もないため、取り組みについては困難な状況です。今後、施設のダウンサイジングにより遊休地が発生する場合には、その有効活用について検証を進めていきます。
そ の 他 の 取 組	財源は、料金収入、内部留保資金、企業債を組み合わせながら確保していくことになります。特に、経営の要となる料金収入においては、その収納が重要であることから、より効果的な実施に努めていきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 する 事 項	実施状況を適宜評価・検証を行い、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、PDCAサイクルを活用して概ね5年ごとに見直しを行っていきます。
---	---

経営比較分析表（令和3年度決算）

北海道 むかわ町

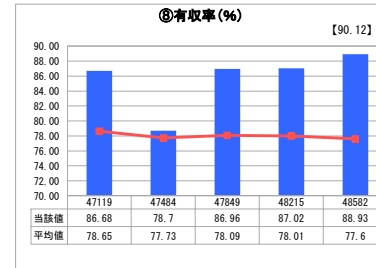
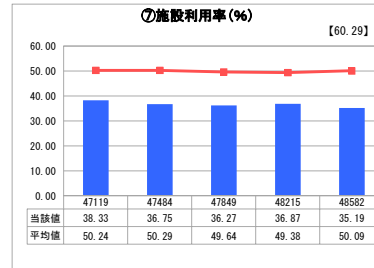
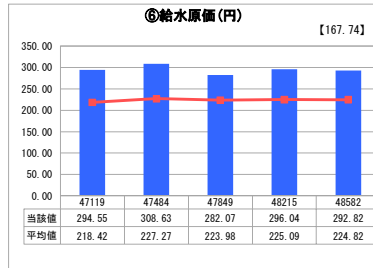
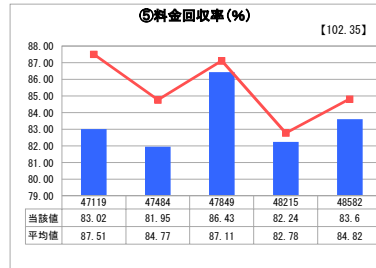
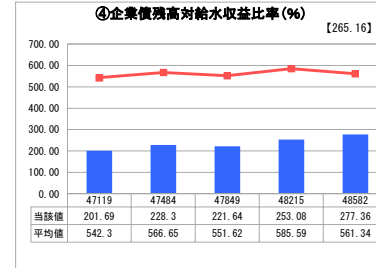
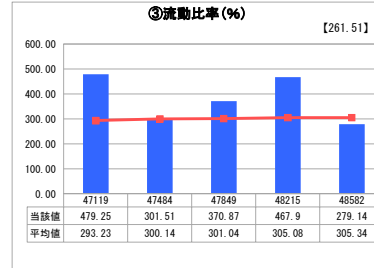
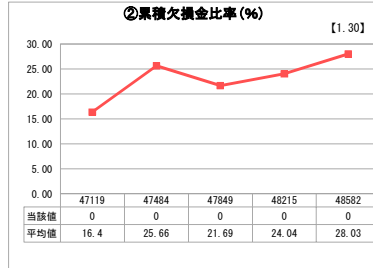
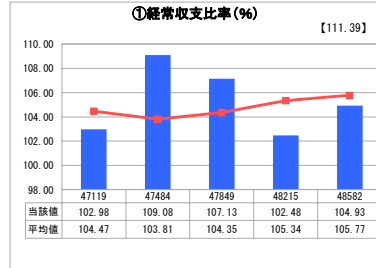
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.11	86.71	4,220	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,579	711.36	10.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,531	47.65	137.06

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

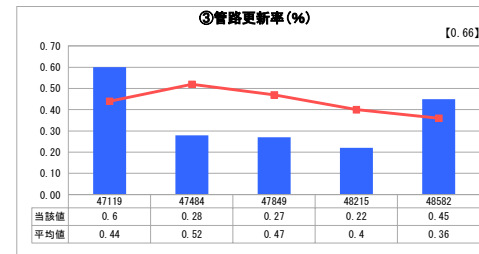
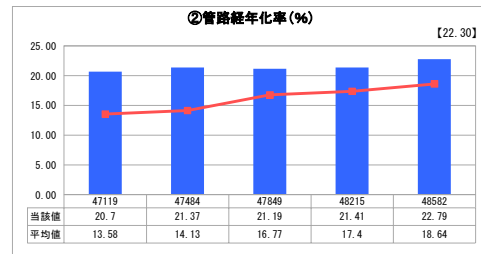
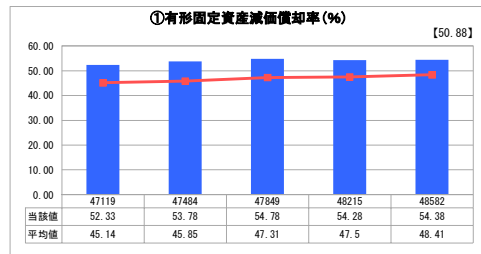
1. 経営の健全性・効率性について

- ⑤料金回収率については、水道事業では100%以上の水準を維持しているものの、簡易水道等事業では一般会計からの基準外繰入により一部補填している。
- ⑦施設利用率については、給水計画に基づいた施設機器更新に併せ、適切な能力見直しを図っていく。
- ⑧有収率については、平成30年度は同年発生した北海道胆振東部地震により、大規模な料金の減免を行ったため減少している。

2. 老朽化の状況について

- ②管路経年化率については、コスト削減のために町道の改修・改良にあわせて管路を整備しており、今後も計画的な更新も並行して進めることとしている。
- ③管路更新率については、コスト削減を意識した計画的な更新を進める。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在のところ経営は健全と言えるが、今後の人口減少にあわせて効率性を検証し、総合的に施設や管路の整備を図って行く必要がある。

また、管路については、コスト削減を意識した計画的な更新を図って行く必要がある。

**投資・財政計画
(収支計画)
水道事業**

区 分		年 度	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算) (見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	106,970	105,302	105,198	104,375	104,470	103,765	103,060	102,589	101,649	100,944	100,238	100,003	99,063
		(1) 料 金 収 入	105,895	104,858	104,596	104,255	103,914	103,209	102,504	102,033	101,093	100,388	99,682	99,447	98,507
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	1,075	444	602	120	556	556	556	556	556	556	556	556	556
	2. 営 業 外 収 益	2. 営 業 外 収 益	19,578	20,222	19,838	18,903	18,496	17,835	17,564	17,052	16,700	17,462	34,058	49,401	56,539
		(1) 補 助 金										791	17,387	32,730	39,868
		他 会 計 補 助 金										791	17,387	32,730	39,868
		そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,294	20,098	19,726	18,880	18,191	17,530	17,259	16,747	16,395	16,366	16,366	16,366	16,366
		(3) そ の 他	284	124	112	23	305	305	305	305	305	305	305	305	305
		収 入 計 (C)	126,548	125,524	125,036	123,278	122,966	121,600	120,624	119,641	118,349	118,406	134,296	149,404	155,602
	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	120,660	113,043	115,346	120,055	107,469	106,678	108,300	109,326	109,797	114,631	125,927	137,258	142,278
		(1) 職 員 給 与 費	13,418	13,374	13,981	14,421	13,495	13,495	13,495	13,495	13,495	13,495	13,495	13,495	13,495
		基 本 給 付 費	6,709	6,523	6,588	6,654	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715
		退 職 給 付 費													
		そ の 他	6,709	6,851	7,393	7,767	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780
		(2) 経 費	56,378	47,814	51,888	55,304	45,243	45,250	45,278	45,306	45,355	45,362	45,390	45,440	45,489
		動 力 費	5,393	5,427	5,451	5,414	5,444	5,448	5,464	5,479	5,506	5,507	5,520	5,546	5,571
		修 繕 費	2,696	134	2,424	2,424	2,448	2,472	2,497	2,521	2,545	2,569	2,594	2,618	2,642
		材 料 費													
		そ の 他	48,289	42,253	44,013	47,466	37,351	37,330	37,317	37,306	37,304	37,286	37,276	37,276	37,276
		(3) 減 価 償 却 費	50,864	51,855	49,477	50,330	48,731	47,933	49,527	50,525	50,947	55,774	67,042	78,323	83,294
	2. 営 業 外 費 用	2. 営 業 外 費 用				1,009				428	1,273	3,275	7,869	11,646	12,824
		(1) 支 払 利 息				100				428	1,273	3,275	7,869	11,646	12,824
		(2) そ の 他				909									
		支 出 計 (D)	120,660	113,043	115,346	121,064	107,469	106,678	108,300	109,754	111,070	117,906	133,796	148,904	155,102
支 出	経 常 損 益 (C)－(D) (E)		5,888	12,481	9,690	2,214	15,497	14,922	12,324	9,887	7,279	500	500	500	500
	特 別 利 益 (F)														
	特 別 損 失 (G)														
	特 別 損 益 (F)－(G) (H)														
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)＋(H)		5,888	12,481	9,690	2,214	15,497	14,922	12,324	9,887	7,279	500	500	500	500
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		122,448	152,551	144,000	12,462	125,896	140,818	153,142	163,029	170,308	170,808	171,308	171,808	172,308
	流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	231,948	165,047	197,459	187,211	202,253	122,991	72,256	72,390	72,657	72,857	75,257	73,124	73,391
		う ち 未 収 金	94,097	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757	29,757
	流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	13,007	7,654	7,654	7,654	7,654	7,654	7,654	7,654	7,654	7,654	9,399	12,055	15,189
		う ち 建 設 改 良 費 分											1,745	4,401	7,535
		う ち 一 時 借 入 金													
		う ち 未 払 金	11,938	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
	営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)－(B) (M)		106,970	105,302	105,198	104,375	104,470	103,765	103,060	102,589	101,649	100,944	100,238	100,003	99,063
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)
水道事業

区 分		令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資本的 収 入	1. 企 業 債							42,803	84,462	200,158	459,354	377,734	117,837	99,780
	うち 資本 費 平 準 化 債													
	2. 他 会 計 出 資 金		19,081	7,893										
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金		22,897											
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金	62,574	3,060	12,200	10,100									
	9. そ の 他													
	計 (A)	62,574	45,038	20,093	10,100			42,803	84,462	200,158	459,354	377,734	117,837	99,780
	(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)－(B) (C)	62,574	45,038	20,093	10,100			42,803	84,462	200,158	459,354	377,734	117,837	99,780
	資本的 支 出													
	1. 建 設 改 良 費	104,778	121,139	72,859	68,984	34,200	137,267	152,163	140,940	266,188	549,188	469,381	200,743	182,583
	うち 職 員 給 与 費													
	2. 企 業 債 償 還 金													1,223
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他													
	計 (D)	104,778	121,139	72,859	68,984	34,200	137,267	152,163	140,940	266,188	549,188	469,381	200,743	183,806
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)－(C) (E)		42,204	76,101	52,766	58,884	34,200	137,267	109,360	56,478	66,030	89,834	91,647	82,906	84,026
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	38,367	49,530	29,388	25,509	31,091	124,788	95,527	43,665	41,831	39,908	48,976	64,657	67,428
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			17,800	18,500									
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	3,837	26,571	5,578	14,875	3,109	12,479	13,833	12,813	24,199	49,926	42,671	18,249	16,598
計 (F)		42,204	76,101	52,766	58,884	34,200	137,267	109,360	56,478	66,030	89,834	91,647	82,906	84,026
補 填 財 源 不 足 額 (E)－(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)								42,803	127,265	327,423	786,777	1,164,511	1,282,348	1,380,905
○他会計繰入金														(単位: 千円)
区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 決算見込	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分											791	17,387	32,730	39,868
	うち 基 準 内 繰 入 金													
	うち 基 準 外 繰 入 金										791	17,387	32,730	39,868
資 本 的 収 支 分			19,081	7,893										
	うち 基 準 内 繰 入 金													
	うち 基 準 外 繰 入 金		19,081	7,893										
合 計			19,081	7,893							791	17,387	32,730	39,868